

平成23年度
当初予算の概要（資料編）

当別町総務部財政課

1 各会計予算規模

平成 22 年度に引き続き、「政策評価との連動」を基本方針とし、その結果を反映させるとともに、経常経費を中心とした歳出削減の実施を行いました。一方、歳入においては、平成 22 年度国の補正予算の活用により当別小学校屋内体育館改築工事や 23 年度以降に実施を見込んでいた学校給食センター設備改修や道路の改修事業などを 22 年度補正予算で対応することが可能となり、一般財源が一定額確保できるようになったこと。さらには平成 23 年度地方財政対策として地方交付税が増額確保されたことにより地域活性化・雇用対策事業など社会情勢に対応した政策的な予算配分が確保できました。

この結果、平成 23 年度一般会計予算総額は、81 億 1 千 9 百 71 万 2 千円（対前年度比 7 千 8 百 19 万 3 千円増・1.0%増）となり、3 年連続で前年を上回っています。

予算規模は平成 18 年度には 90 億円台でありましたが、平成 19 年度に 90 億円を割り、以降は 4 年連続で 80 億円前後と平成元年度と同規模で推移しており、緊縮型予算が継続していますので引き続き行財政の健全化に努めながら、22 年度国の補正予算等による繰越事業と今回の当初予算を併せて必要な事業を実施していきます。

また、特別会計及び企業会計を加えた総額では、136 億 6 千 7 百 70 万 6 千円（対前年度比 1.5%増）となりました。

■ 各会計予算総括表

（単位：千円・％）

会計名	平成 23 年度	平成 22 年度	増減額	増減率
一般会計	8,119,712	8,041,519	78,193	1.0
特別会計・企業会計	5,547,994	5,425,113	122,881	2.3
国民健康保険事業	2,307,845	2,220,179	87,666	3.9
老人保健事業	0	912	▲ 912	皆減
介護保険事業	1,079,542	1,063,480	16,062	1.5
介護サービス事業	62,545	60,823	1,722	2.8
後期高齢者医療事業	169,047	164,399	4,648	2.8
下水道事業	951,191	959,094	▲ 7,903	▲ 0.8
農業集落排水事業	78,911	79,504	▲ 593	▲ 0.7
水道事業	898,913	876,722	22,191	2.5
総計	13,667,706	13,466,632	201,074	1.5

Ⅱ 一般会計予算の概要

(1) 歳入

町税は町民税の落ち込みなどにより、総額で前年度比マイナス▲2.4%を見込む一方、地方交付税は前年度比0.4%の増、臨時財政対策債を含めた交付税総額では前年度比2.1%の増を見込むなど、一般財源総額では0.4%の増となりました。また、町債は臨時財政対策債の増加により前年度比10.1%の増となりましたが、上水道事業への出資債を除く建設事業債等を4千4百30万円に抑制するなど、公債費負担の適正化を図っています。

■ 歳入款別表

(単位：千円、%)

歳入項目(款)	平成23年度	構成比	平成22年度	構成比	増減額	増減率
1 町税	1,936,415	23.8	1,984,561	24.7	▲48,146	▲2.4
2 地方譲与税	162,534	2.0	167,125	2.1	▲4,591	▲2.7
3 利子割交付金	4,459	0.1	4,459	0.1	0	0.0
4 配当割交付金	378	0.0	378	0.0	0	0.0
5 株式等譲渡所得配当割交付金	369	0.0	369	0.0	0	0.0
6 地方消費税交付金	174,265	2.1	174,265	2.2	0	0.0
7 ゴルフ場利用税交付金	38,577	0.5	41,860	0.5	▲3,283	▲7.8
8 自動車取得税交付金	30,489	0.4	30,809	0.4	▲320	▲1.0
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	8,982	0.1	9,010	0.1	▲28	▲0.3
10 地方特例交付金	26,618	0.3	16,712	0.2	9,906	59.3
11 地方交付税	3,602,291	44.4	3,587,159	44.6	15,132	0.4
12 交通安全対策特別交付金	3,900	0.0	4,000	0.0	▲100	▲2.5
13 分担金及び負担金	62,115	0.8	78,907	1.0	▲16,792	▲21.3
14 使用料及び手数料	162,535	2.0	171,388	2.1	▲8,853	▲5.2
15 国庫支出金	513,738	6.3	470,746	5.9	42,992	9.1
16 道支出金	413,645	5.1	388,060	4.8	25,585	6.6
17 財産収入	10,955	0.1	12,112	0.2	▲1,157	▲9.6
18 寄付金	802	0.0	501	0.0	301	60.1
19 繰入金	114,908	1.4	128,947	1.6	▲14,039	▲10.9
20 繰越金	50,000	0.6	50,000	0.6	0	0.0
21 諸収入	99,038	1.2	81,780	1.0	17,258	21.1
22 町債	702,699	8.7	638,371	7.9	64,328	10.1
うち臨時財政対策債	375,199	4.6	309,971	3.9	65,228	21.0
計	8,119,712	100.0	8,041,519	100.0	78,193	1.0

(2) 歳出

歳出については、総務費は札沼線電化事業や当別土地開発公社清算事業の増加により対前年度比 100.5%増、緊急雇用創出費などにより商工労働費で前年度比 23.4%増、ふとみ保育所の民間委託や子ども手当の増額により民生費で 4.6%増となる一方、国営土地改良事業負担金の減により農林水産業費で▲26.8%、公債費の償還終了により消防費で▲5.6%、衛生費は子宮頸がんワクチン等接種事業など増加はあるものの水道事業出資金の減などにより▲3.5%となっています。また、公債費負担適正化計画どおりに公債費の縮減を図ってきており（公債費▲2.8%）、総額では前年度比 1.0%の増に抑制しています。

職員費については、職員の適正配置に努め職員数を抑制していること（一般会計職員数平成 13 年 4 月 1 日 237 名→23 年 4 月 1 日現在 189 名、48 名減）や、団塊の世代の退職手当負担の減などにより対前年度比で▲8.0%となりました。

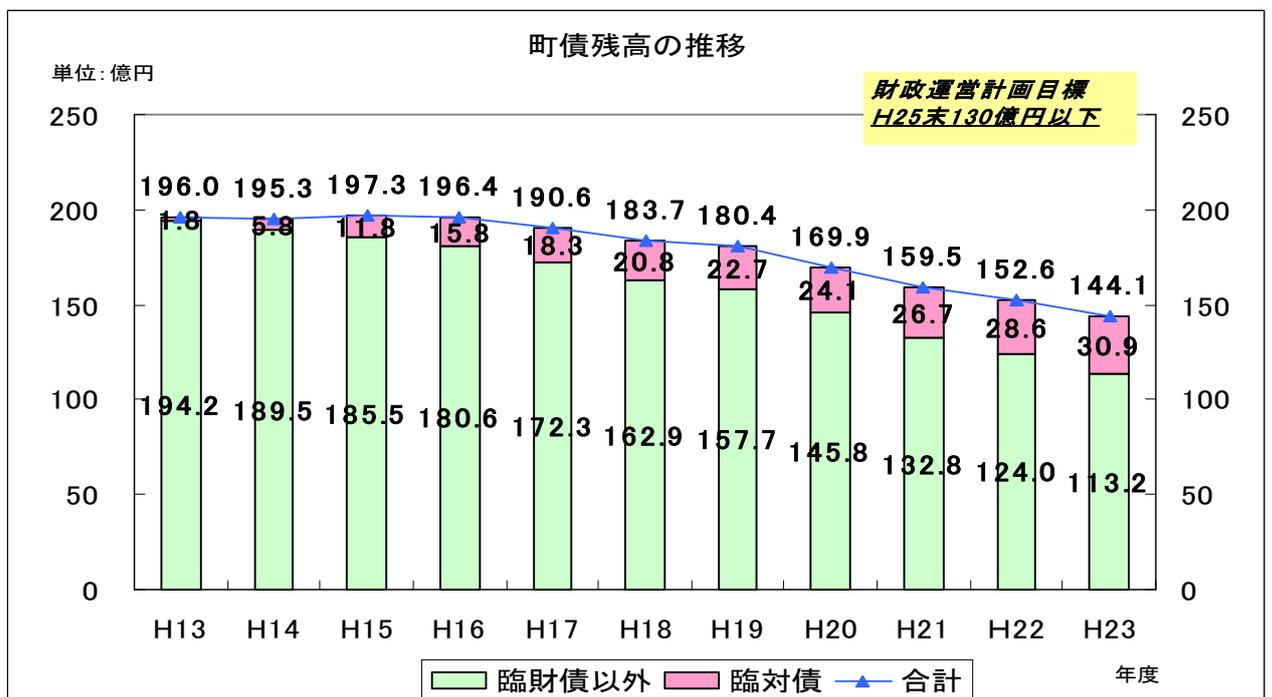
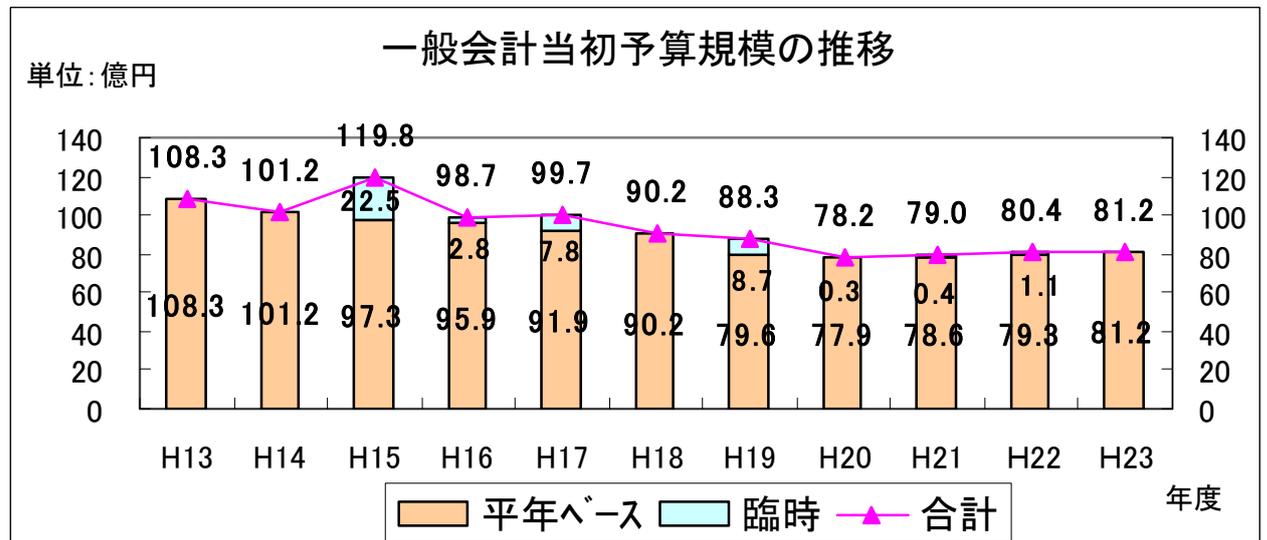
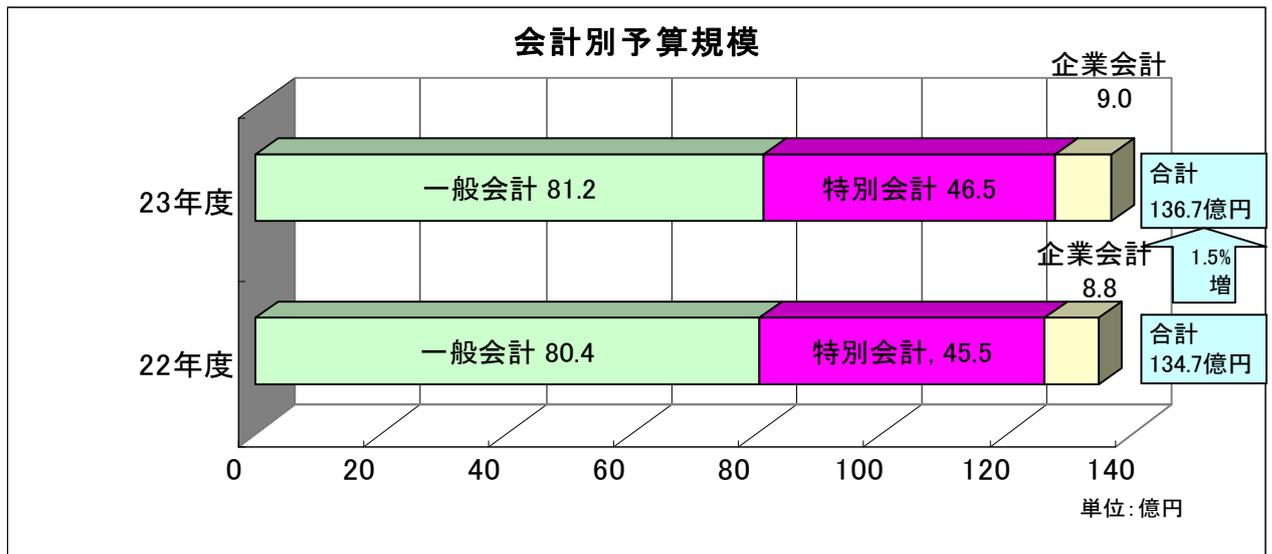
■ 歳出款別表

(単位：千円、%)

歳出項目(款)	平成 23 年度	構成比	平成 22 年度	構成比	増減額	増減率
1 議会費	87,416	1.1	87,393	1.1	23	0.0
2 総務費	626,746	7.7	312,558	3.9	314,188	100.5
3 民生費	1,532,477	18.9	1,464,464	18.2	68,013	4.6
4 衛生費	565,010	7.0	585,370	7.3	▲ 20,360	▲ 3.5
5 農林水産業費	326,917	4.0	446,589	5.6	▲ 119,672	▲ 26.8
6 商工労働費	137,551	1.7	111,497	1.4	26,054	23.4
7 土木費	658,407	8.1	623,586	7.8	34,821	5.6
8 消防費	407,370	5.0	431,400	5.4	▲ 24,030	▲ 5.6
9 教育費	381,780	4.7	393,534	4.9	▲ 11,754	▲ 3.0
10 災害復旧費	5	0.0	5	0.0	0	0.0
11 公債費	1,819,933	22.4	1,872,767	23.3	▲ 52,834	▲ 2.8
12 職員費	1,571,100	19.3	1,707,356	21.2	▲ 136,256	▲ 8.0
13 予備費	5,000	0.1	5,000	0.1	0	0.0
計	8,119,712	100.0	8,041,519	100.0	78,193	1.0

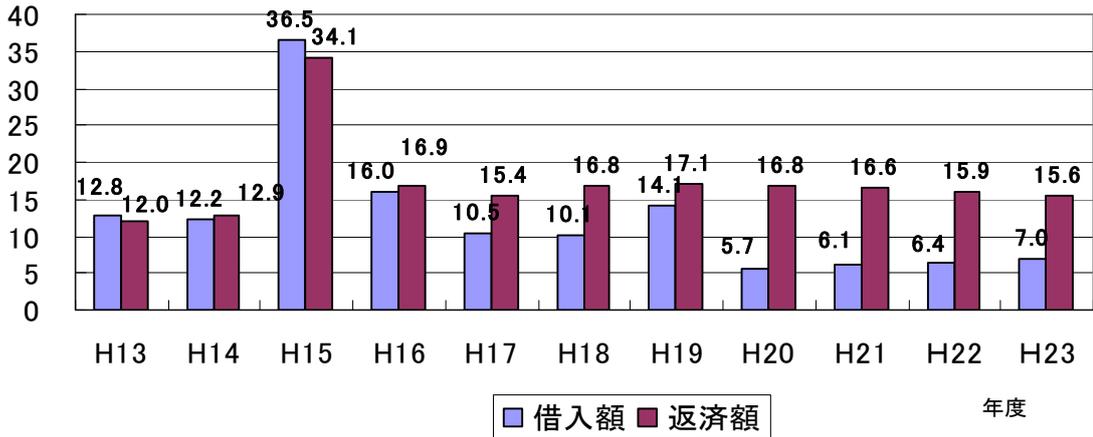
Ⅲ 参考資料

平成23年度一般会計当初予算の全体像



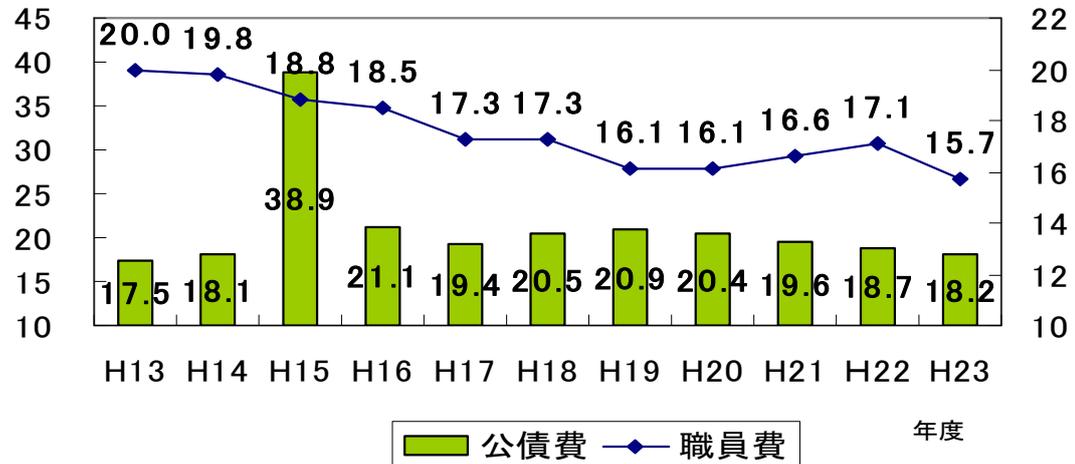
町債の借入額と返済額

単位: 億円



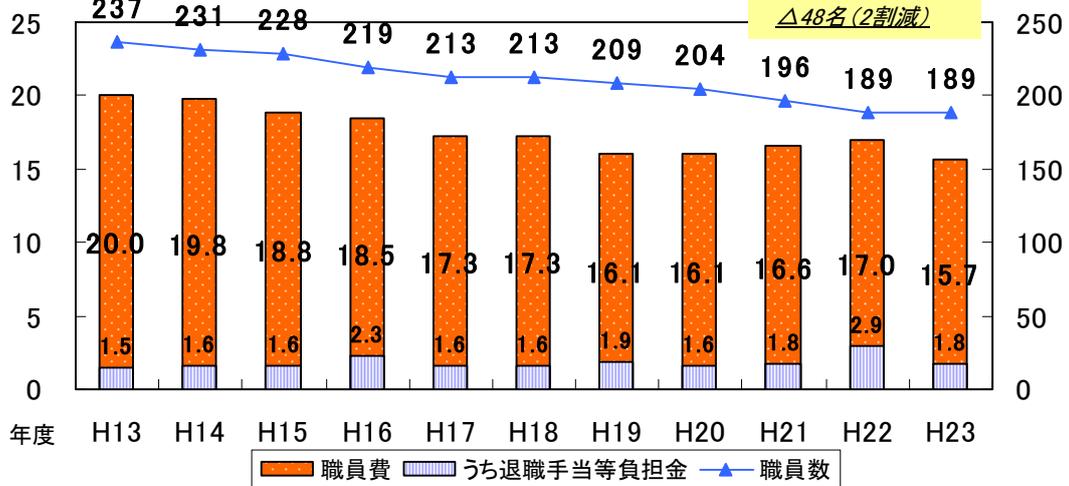
公債費と職員費の推移

単位: 億円



職員費と職員数の推移

億円



性質別経費の状況（一般会計）

（単位：千円、％）

区分		平成 23 年度	構成比	平成 22 年度	構成比	増減額	増減率
消費的 経費	義務的経費 (A)	4,333,568	53.4	4,503,866	56.0	▲ 170,298	▲ 3.8
	人件費	1,761,849	21.7	1,910,423	23.8	▲ 148,574	▲ 7.8
	扶助費	751,869	9.3	720,761	9.0	31,108	4.3
	公債費	1,819,850	22.4	1,872,682	23.3	▲ 52,832	▲ 2.8
	物件費	1,024,217	12.6	989,649	12.3	34,568	3.5
	維持補修費	244,467	3.0	244,469	3.0	▲ 2	0.0
	補助費等	1,441,032	17.7	1,257,196	15.6	183,836	14.6
	小計 (B)	2,709,716	33.4	2,491,314	31.0	218,402	8.8
	計 (A) + (B) (C)	7,043,284	86.7	6,995,180	87.0	48,104	0.7
その 他の 経費	投資及び出資金	308,393	3.8	256,095	3.2	52,298	20.4
	貸付金	30,000	0.4	24,000	0.3	6,000	25.0
	積立金	1,631	0.0	2,112	0.0	▲ 481	▲ 22.8
	繰出金	613,433	7.6	630,053	7.8	▲ 16,620	▲ 2.6
	計 (D)	953,457	11.7	912,260	11.3	41,197	4.5
投資的 経費	普通建設事業費 (E)	117,971	1.5	129,079	1.6	▲ 11,108	▲ 8.6
	補助	12,000	0.1	9,000	0.1	3,000	33.3
	単独	79,464	1.0	77,592	1.0	1,872	2.4
	道営	7,785	0.1	41,075	0.5	▲ 33,290	▲ 81.0
	受託	18,722	0.2	1,412	0.0	17,310	1225.9
予備費 (F)	5,000	0.1	5,000	0.1	0	0.0	
計 (C) + (D) + (E) + (F)	8,119,712	100.0	8,041,519	100.0	78,193	1.0	

平成 23 年度 当初予算における主な事業

※（ 千円）は、平成 22 年度当初予算額

【 総 務 課 】

○行政区及び行政推進員制度（継続）

事業費：6,505 千円（ 6,515 千円）

地域（住民）と行政の円滑な連絡調整や情報交換を図るため、現在 40 の行政区を設定しており、1 行政区に 1 名の行政推進員を委嘱し行政情報の提供を行うなど、効率の良い開かれた町政を実践する。

【 納 税 課 】

○徴収対策の充実(コンビニ収納サービス)（継続）

事業費：857 千円（ 406 千円）

町民への納税サービスの向上を図るとともに、納税手段を拡充し収納率を向上させるため、町税や国民健康保険税について、役場や金融機関が閉庁（店）となる深夜や土・日曜日でも納税することができるよう、コンビニ収納サービスを実施する。

【 財 政 課 】

○公債費（継続）

事業費：1,819,850 千円（ 1,872,682 千円）

実質公債費比率が高いことから地方債発行を計画的に行っており、公債費は毎年減少している（△52,832 千円）。

- ① 長期債元金償還金：1,558,565 千円（△32,990 千円）
- ② 長期債利子償還金： 256,785 千円（△21,342 千円）
- ③ 一時借入金利子： 4,500 千円（ 1,500 千円）

※平成 23 年度 地方債発行見込み(当初)

- | | |
|---------------------|---------------------|
| ■一般会計出資債：283.2 百万円 | ■道営土地改良事業債： 6.2 百万円 |
| ■道路等整備事業債： 24.6 百万円 | ■河川等整備事業債：13.5 百万円 |
| ■臨時財政対策債：375.2 百万円 | (合計：702.7 百万円) |

【 企 画 課 】

○札沼線電化に伴う北海道高速鉄道開発(株)への出資 (継続)

事業費：100,000 千円 (10,000 千円)

国の補助事業により北海道高速鉄道開発(株)が実施する「JR 札沼線(あいの里公園～北海道医療大学駅間) 13.8 km」の電化事業に対し、平成 23 年度事業費を出資金として負担する。

○当別町コミュニティバスの本格運行 (新規)

事業費：12,000 千円 (0 千円)

官民共同による持続可能な住民輸送サービスを目指し、平成 18 年 4 月から国庫補助を受けて実証運行を行ってきた「当別町コミュニティバス(当別町ふれあいバス)」は、これまでの実証結果等をもとに、引き続き当別町地域公共交通活性化協議会を運行主体として、平成 23 年 4 月から本格運行を開始する。

○アンテナショップ・サテライトショップ等出展事業の充実 (継続)

事業費：8,288 千円 (7,878 千円)

(ふるさと納税事業 3,888 千円を充当)

当別町の農産物や農産加工品等のブランド化を図り、基幹産業の 1 つである農業振興を目指して、札幌市内での軽トラマーケット開催や道産食彩 HUG 出展のほか、札幌駅での PR・東京都アンテナショップ及び宇和島市での出展等を行う。

【 美しいまちづくり課 】

○美しいまちづくりの推進 (継続)

事業費：642 千円 (688 千円)

(まちづくり基金 642 千円を充当)

美しいまちづくりの実現に向けた地域の自主的な取り組みを支援する目的で、各団体や個人に補助金を交付する。

また、平成 22 年度より集中美化強化月間を定めるとともに、交付規則を改正して補助年限を延長し、継続的な支援を行う中から美しいまちづくり活動の定着を図る。

○当別町土地開発公社の解散 (新規)

事業費：268,125 千円 (0 千円)

「当別町土地開発公社」を解散することにより、借入金利子等の経費による負債拡大を止めることができ、町の将来的な財政負担を軽減する。

【 環境生活課 】

○消費生活相談事業の拡充 （継続）

事業費：2,729 千円（ 2,418 千円）

平成 21 年度から消費生活相談員を配置し、町民の消費生活相談窓口を設置している。

町民が消費生活のトラブルに巻き込まれないようパンフレットを作成し、出前講座などの啓発事業を行う。

【 住民課 】

○特定健康診査・特定保健指導等保健事業 （継続）

事業費：33,494 千円（ 33,105 千円）

平成 20 年度から生活習慣病の発症と重症化を予防するため、生活習慣改善の促進、支援を行っている。平成 24 年度までに 65%以上の受診率となるよう、未受診者や町内会への啓発活動を強化し、予防を重視した健康づくりの推進を図る。

【 福祉課 】

○地域福祉計画の運用 （継続）

事業費：1,797 千円（ 1,926 千円）

平成 24 年度からの計画となる次期地域福祉計画の策定にあたり、町民から広く意見を求め計画に反映させるため、町民セミナーや地区懇談会、パブリックコメント等を実施する。

○地域生活への支援 （継続）

事業費：22,725 千円（ 23,200 千円）

障がいのある方が、能力及び適性に応じ自立した日常生活又は社会生活ができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態による相談支援や移動支援、日中一時支援、重度身体障害者等日常生活用具給付等の事業を実施する。

○地域活動支援センター事業 （継続）

事業費：10,293 千円（ 9,820 千円）

就労が困難な障がい者等が通所して、創作的活動や生産活動、日常生活の機能訓練等を行うことにより、その自立を図ると共に地域の中で充実した生活を送ることができるよう支援を行う。

○障害福祉サービスの実施（継続）

事業費：313,206千円（298,150千円）

障がいの程度が一定以上の方々に対し、居宅介護や施設入所、就労支援等の事業により生活上・療養上の必要な介護を行い、また身体的・社会的なリハビリテーションや就労につながる支援を行うことによって、総合的に地域での生活を支える。

○重度心身障害者医療費の給付（継続）

事業費：42,136千円（42,866千円）

心身、知的、精神に重度の障がいがあるの方々に対し、医療費の自己負担分を助成し負担を軽減することで、健康の保持及び福祉の増進を図る。

○地域包括支援センター事業（継続）

事業費：18,031千円（17,820千円）

高齢者の方が、いつまでも住み慣れた地域で生活することができるよう、介護予防や地域の総合的な相談の拠点として設置。介護予防ケアマネジメントや総合的な相談・支援、権利擁護、虐待の早期発見と防止、ケアマネジャーへの支援を行う。

○各種健診(検診)の相談及び実施（継続）

事業費：21,659千円（18,902千円）

健康づくりの推進・生活習慣病予防のために、各種がん検診等及び健康相談、健康教育等を実施する。特に女性特有のがん検診（子宮頸がん検診・乳がん検診）については、特定の年齢の方に個別発送にてがん検診の大切さの普及啓発と無料クーポンの発行を行い、受診率の向上及びがんの早期発見・早期治療につなげていく。

○子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業（継続）

事業費：21,046千円（0千円）

子宮頸がん、b型インフルエンザ菌（Hib）、肺炎球菌の各ワクチン予防接種費用の一部を助成し、保護者の費用負担を軽減することで予防接種を受けやすい体制をつくり、将来の子宮頸がん発病や乳幼児における重篤化の予防を図る。

- ※接種対象者
- 子宮頸がんワクチン：中学校1年～高校1年の女子生徒
 - b型インフルエンザ菌（Hib）ワクチン：生後2ヵ月～5歳未満
 - 肺炎球菌ワクチン：生後2ヵ月～5歳未満

【 子育て推進課 】

○子ども手当への支給 （継続）

事業費：305,932 千円（ 272,704 千円）

次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援する目的から、法令に基づき、中学校修了前までの児童1人につき13千円（3歳未満20千円）を子ども手当として支給する。

○私立保育所への運営補助 （継続）

事業費：74,185 千円（ 45,661 千円）

平成21年度から東保育所を民営化し運営開始した私立当別夢の国保育園（平成23年度からは、「認定こども園 当別夢の国幼稚園」内に設置）が、民間活力による新しい幼児教育・保育環境の創出に取り組み、充実した保育サービスに努めるため、国・道・町による保育所運営費の負担並びに安定的運営のための運営補助を行う。

○ふとみ保育所の民間委託 （新規）

事業費：72,661 千円（ 0 千円）

当別町幼稚園・保育所計画に明記されているとおり、多様化かつ増大する教育・保育ニーズに、迅速かつ柔軟に対応するため民間活力を導入すべく、平成23年度からふとみ保育所の運営を業務委託する（公設民営方式）。

【 商工課 】

○中小企業特別融資制度の拡充 （継続）

事業費 33,847 千円（ 26,299 千円）

町内中小企業の経営基盤安定化を図る施策の一環として、町内3金融機関への預託金を増額（24百万円から30百万円）し運用する。また、新たに起業する方や業種転換を行う方に対する融資制度創設に伴い利子及び信用保証料の補給に係る予算も増額し、中小企業対策を拡充する。

○緊急雇用創出推進事業 （継続）

事業費 42,910 千円（ 11,207 千円）

道が設置した「北海道緊急雇用創出事業臨時特例基金」により、一時的な雇用・就業機会を創出する事業に対して100%補助する。

実施する雇用創出事業は、①雇用関連情報調査提供事業 ②農地利用状況実態調査事業 ③アテナショップ・サテライトショップ等出展事業 ④当別観光コンシェルジュ事業 ⑤当別観光拠点事業 ⑥当別コンシェルジュ事業 ⑦公共交通利用促進事業 ⑧商店街活性化実態調査事業 となっている。

○ふるさと雇用再生特別対策推進事業（継続）

事業費：29,851千円（41,729千円）

道が設置した「北海道ふるさと雇用再生特別基金」により、地域の安定的な雇用機会を創出する事業に対して100%補助する。

実施するふるさと雇用事業は、①姉妹都市交流推進事業 ②バイオエーゼン燃料回収等事業 ③当別町フレックシブル支援センター事業 となっている。

【 農 林 課 】

○当別新産業活性化センターへの負担金（継続）

事業費：3,157千円（7,737千円）

平成22年7月に設立した（社）当別新産業活性化センターへの運営経費に対する負担金。

同センターは、当面、一般社団法人の形態とし、農業の担い手の育成・確保事業や農商工連携事業等による農産物の加工・販売、農業所得向上事業等を行う。

運営経費は、町のほかに農協や商工会等も負担している。

○道営及び国営土地改良事業等による償還金（継続）

事業費：79,272千円（77,856千円）

農業振興地域の保全などを目的とした、農用地の基盤整備（土地改良）事業等における元利償還金。

○広域基幹林道青月線改良事業の負担金（新規）

事業費：10,000千円（0千円）

当別町一番川と月形町を結ぶ林道「青月線」は、道民の森一番川オートキャンプ場へのアクセス道としても利用されているが、平成22年8月の大雨により土砂崩落が発生したため、当該箇所及びその兆候が認められる箇所の改良事業を行う。本事業については、町のほか国・道・道民の森もそれぞれ負担する。

【 教育委員会 】

○小学校英会話指導助手配置事業の拡充 （継続）

事業費：1,440 千円（ 1,152 千円）

平成 23 年度からの小学校 5・6 年生の外国語活動の必修化により、講師派遣時間を 144 時間から 180 時間へ拡大する。

○私立幼稚園に対する特別支援教育費の補助 （新規）

事業費：2,624 千円（ 0 千円）

平成 23 年 4 月開園の民営による認定こども園「当別夢の国幼稚園」において、これまでの町立幼稚園と同様、特別な支援が必要とされる園児も安心して幼稚園生活が送れるように、特別支援教育支援員の人件費を、私立幼稚園に補助する。

○当別幼稚園舎の解体 （新規）

事業費：6,773 千円（ 0 千円）

平成 23 年 4 月開園の認定こども園「当別夢の国幼稚園」の園庭として使用するため、平成 22 年度をもって廃園となる当別幼稚園舎を解体する。

○学校支援地域本部事業 （新規）

事業費：852 千円（ 0 千円）

地域住民等がボランティアとして参画し、様々な学校の支援活動を行うことで、子ども達の教育の充実を図る。実施経費は、国・道・町がそれぞれ 1/3 を負担する。

◆ -----

☆平成 22 年度当初予算計上事業(平成 23 年度廃止・終了等の主な事業)

● 当別町 140 年記念事業	6,660 千円	
● 国勢調査事務事業	8,307 千円	
● 当別町コミュニティバス実証運行事業	12,000 千円	
● 農業振興公社設立準備協議会負担金	2,693 千円	
● 国営農業用水再編対策事業(当別太美地区)償還金	108,204 千円	
● 当別小学校屋内体育館耐震化実施設計業務	8,780 千円	など

◆ -----

☆平成 22 年度予算 繰越事業

● 地域活性化・きめ細かな臨時交付金事業		71,002 千円
・ 当別中学校グラウンド用バックネット改修工事	5,475 千円	
・ 学習交流センター屋根改修工事	6,092 千円	
・ 学校給食センター設備改修工事	27,422 千円	
・ 町道側溝改修工事	9,000 千円	
・ 町道防護柵改修工事	3,000 千円	
・ 町道舗装補修工事	5,000 千円	
・ 街灯照明取替工事	5,000 千円	
・ 役場庁舎等町有施設及び設備改修事業	5,003 千円	
・ 低公害車両購入事業	5,010 千円	
● 地域活性化・住民生活に光をそそぐ交付金		24,225 千円
・ 図書施設用備品整備事業	19,225 千円	
・ 大学の財産を活かしたまちづくり推進事業	5,000 千円	
● 当別町共生型コミュニティ農園整備事業		30,000 千円
● 強い農業づくり事業(食料自給率の向上)		364,800 千円
● 都市計画道路外変更事業		2,600 千円
● 当別小学校屋内体育館改築事業		339,679 千円